

令和元年度新潟県後期高齢者医療広域連合 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,474,956	固定負債	12,906
有形固定資産	8,407,877	地方債等	-
事業用資産	178,277	長期未払金	-
土地	12,707	退職手当引当金	12,906
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,021,295
建物	417,239	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	△ 252,496	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	36,963	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 36,136	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	644
船舶	-	預り金	5,020,651
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,034,201
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,527,064,274
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	4,107,987,600
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	13,716,000		
物品減価償却累計額	△ 5,486,400		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,067,079		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	24,712,757		
長期貸付金	-		
基金	362,811		
減債基金	-		
その他	362,811		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,008,489		
流動資産	6,630,611,119		
現金預金	4,111,948,352		
未収金	1,073,449		
短期貸付金	-		
基金	2,517,589,318		
財政調整基金	2,517,589,318		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	6,635,051,874
資産合計	6,640,086,075	負債及び純資産合計	6,640,086,075

令和元年度新潟県後期高齢者医療広域連合 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	272,219,054,245
業務費用	6,914,934,823
人件費	988,082
職員給与費	8,042
賞与等引当金繰入額	644
退職手当引当金繰入額	7,515
その他	971,881
物件費等	2,110,925,903
物件費	2,108,172,092
維持補修費	519
減価償却費	2,753,292
その他	-
その他の業務費用	4,803,020,838
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,803,020,838
移転費用	265,304,119,422
補助金等	436,786,349
社会保障給付	264,867,313,089
その他	19,984
経常収益	367,316,073
使用料及び手数料	13,257
その他	367,302,816
純経常行政コスト	△ 271,851,738,172
臨時損失	108
災害復旧事業費	-
資産除売却損	108
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 271,851,738,280

令和元年度新潟県後期高齢者医療広域連合 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,791,023,156	3,326,163,059	4,464,860,097	-
純行政コスト(△)	△ 271,851,738,280		△ 271,851,738,280	-
財源	270,695,700,969		270,695,700,969	-
税金等	154,130,173,806		154,130,173,806	-
国県等補助金	116,565,527,163		116,565,527,163	-
本年度差額	△ 1,156,037,311		△ 1,156,037,311	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 799,180,002	799,180,002	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 5,711,569	5,711,569	
貸付金・基金等の増加		106,531,567	△ 106,531,567	
貸付金・基金等の減少		△ 900,000,000	900,000,000	
資産評価差額	△ 57	△ 57		
無償所管換等	882	882		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	83,319	82,087	1,232	-
その他	△ 18,115	△ 1,695	△ 16,420	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,971,282	△ 799,098,785	△ 356,872,497	-
本年度末純資産残高	6,635,051,874	2,527,064,274	4,107,987,600	-

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

※土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額

(2)有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年～50年

工作物 10年～17年

物品 5年

(3)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

債権の不能欠損に備えるため、長期延滞債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額と、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額の合計額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟県後期高齢者医療広域連合公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

(7)その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、単年度の取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. その他の注記

(1)連結対象団体の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

・新潟県市町村総合事務組合： 比例連結（0.007%）

市町村総合事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2)出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。